

日本共産党議員団ニュース

【臨時号】 日本共産党伊勢原市会議員団 2021年3月18日

宮脇俊彦 94-7584 Email:jep.isehara.miyawaki@gmail.com

川添康大 45-0596 Email:yasuhiro.k120@gmail.com

事務所 TEL・FAX:93-1169

HP: <http://isehara.kir.jp/kyou01.html>

敬老事業予算一人1000円から500円に!

教育福祉常任委員会の審査のなかで、敬老事業として75歳以上の人に従来、一人1000円支給されていたものが新年度予算では一人1000円から500円に減額されていることが明らかになりました。

その要因を聞かれて市は「市の財政が厳しい」「他市に比べて伊勢原市の助成額は高い」と回答しました。「まだ、市民に引き下げは説明していない。これから説明する」と答弁。削減額は総額で665万円です。長年苦労を重ねて生きてきた高齢者のささやか楽しみを奪う施策変更ではないでしょうか。



小中学校の既存のコンピューター維持に1億2千万円

現在、小中学校にはコンピューター室が各校に1室あります。40台のパソコンが整備され、児童、生徒の情報教育推進がはかられています。この費用が新年度1億2千万円。今

年4月より小中学校では全生徒に1台ずつ（全校で7900台、教師分含む）タブレット端末が支給され、情報教育が始まります。この費用が施設整備を含め総額5億641万円（2020年度予算）です（国負担は2億2600万円）。両方合わせれば6億2641万円です。市は



「両方を有効に活用する」と言いますが、どう活用するか、使い方はまだ明確になっていません。財政が厳しいと言いながら、コロナ対策として急に導入を自治体に求めた国の施策に従順に従う市政の姿勢が、高額支出に現れています。

小児医療費予算、今年度より2500万円減額

新年度、小児医療費助成事業予算は2億5671万円と前年度より約2500万円減額になっています。2019年度の小児医療費助成事業予算は小学校6年生まで対象で2億7885万円でした。2020年度は9月から中学3年生まで無償化が拡大されました。予算額は2億8111万円です。2021年度は2020年度と同額（2500万円増額）にすれば高校3年生まで医療費助成が可能なのです。



しかし、市は高校3年生まで医療費助成を拡大する姿勢を示しません。市民の皆さんの声を大きく広げて高校3年生まで無償化を実現しようではありませんか。財源がないのではありません。市の助成拡大の姿勢がないのです。

一般質問3月22日9:30～宮脇、10:30～川添

教育福祉常任委員会審査で予算案に反対表明

教育福祉常任委員会審査の最後に宮脇俊彦議員は以下のように議案に反対の討論（意見表明）を行いました。

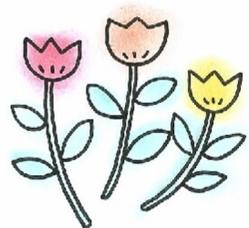


2021年度予算案は新型コロナウイルス感染症の影響もあり一般会計予算案が前年度より15億円も減額になる厳しい予算案となっています。特別会計、公営企業会計を合わせると前年度より11億5千万円減の575億6千万円です。

こうした厳しい時だからこそ、地方自治の本分である市民の暮らし、健康を守り、市内中小業者の営業をしっかり支援する市政の推進が求められる予算にすべきではないでしょうか。

教育福祉常任委員会の所管事項について見ると、介護保険料が平均年額3600円の引き上げが提案されています。介護保険の認定率が、これまでの3年間に比べ高くなっています。このことが介護保険料の引き上げにつながっています。このことについて納得できる説明がありませんでした。

また小児医療費助成についても2020年度より2500万円も予算が引き下げられた予算案です。2020年度と同額の予算額にすれば高校3年生まで無料化できたのではないのでしょうか。



小学校の35人学級実現の取り組みも新年度からやる気があれば今の2年生の児

童数・クラス数をそのまま移行できる条件が揃っているのに、実現の意欲を示さない答弁となっています。児童、保護者、教師いずれにとっても歓迎すべき取組に消極的な姿勢です。



国民健康保険事業では、18歳以下の均等割の減免要求に背を向けています。国民健康保険基金を活かせば18歳以下の均等割の減免は十分可能です。

コロナウイルスの影響で私達の暮らしが大きく変わろうとしています。

市が発行している資料からも、課税所得が300万円以下の層の割合が増えていることが明らかになりました。また、課税所得が1000万円以上の層が増加していることも市は認めました。格差が拡大し市民の生活が厳しくなっています。

こうした時こそ、地方自治の本分である市民の暮らし、健康を守る市政の推進が求められます。

しかし、残念ながらそうした姿勢が伊勢原市には見えません。

よって2021年度本委員会が所管する予算案には反対を表明します。

生活相談、共産党事務所で受け付けています。
電話 93-1169 月～金午後1～3時

(訂正 3月11日号で「創政会」を「創生会」と間違いました。
おわびして訂正します。)